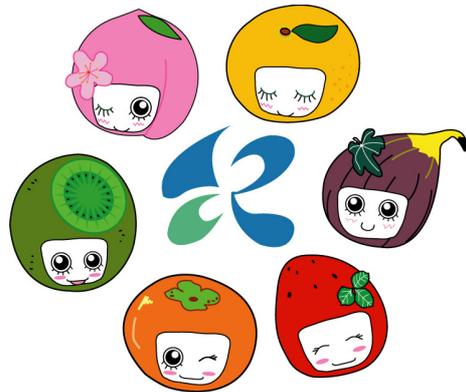


紀の川市の財務諸表

(平成26年度)



平成28年 3月

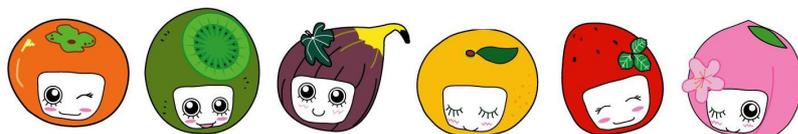
紀の川市企画部財政課

(※総務省方式改訂モデルに基づき作成しました。)

《 目 次 》

第 1 章 普通会計財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 1
1. 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 1
2. 行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 2
3. 純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 3
4. 資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 4
第 2 章 連結財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 5
1. 連結対象とする会計・団体の範囲	・ ・ ・ ・ ・ 5
2. 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 7
3. 連結行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 8
4. 連結純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 10
5. 連結資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 10
第 3 章 財務書類の分析	・ ・ ・ ・ ・ 12
用語解説・注記	・ ・ ・ ・ ・ 26
資料編	・ ・ ・ ・ ・ 29
1. 普通会計財務書類 4 表	・ ・ ・ ・ ・ 29
2. 連結財務書類 4 表	・ ・ ・ ・ ・ 34

この報告書では、各項目で表示単位未満の数値に対し、加減調整を行っているため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合がありますのでご了承ください。



第1章 普通会計¹財務書類

26～27 ページに、用語解説、各数値の算出方法がありますので、そちらもご覧ください

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末（平成 27 年 3 月 31 日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄^{まかな}われているのかを対照表示した財務書類です。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源などが計上されます。

紀の川市の平成 26 年度普通会計貸借対照表の要旨は、以下のとおりです。（詳細は 28 ページをご参照ください。）

貸借対照表（普通会計）の要旨
(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

	借 方				貸 方		
	26年度	25年度	増 減		26年度	25年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	124,757	122,612	2,145	1 固定負債	36,662	36,390	272
(1) 有形固定資産	124,719	122,572	2,147	(1) 地方債	31,244	30,530	714
(2) 売却可能資産	38	40	△ 2	(2) 退職手当引当金	5,418	5,860	△ 442
2 投資等	5,690	5,895	△ 205	2 流動負債	4,670	4,559	111
(1) 投資及び出資金	410	393	17	(1) 翌年度償還予定地方債	4,413	4,304	109
(2) 貸付金	18	27	△ 9	(2) その他	257	255	2
(3) 基金等	4,749	4,926	△ 177	負債合計	41,332	40,949	383
(4) 長期延滞債権	679	753	△ 74				
(5) 回収不能見込額	△ 166	△ 204	38	【純資産の部】			
3 流動資産	7,738	8,139	△ 401	1 公共資産等整備国庫補助金等	25,819	24,870	949
(1) 現金預金	7,669	8,063	△ 394	2 公共資産等整備一般財源等	83,773	82,822	1,151
(2) 未収金	69	76	△ 7	3 その他一般財源等	△ 12,734	△ 11,792	△ 942
				4 資産評価差額	△ 5	△ 3	△ 2
				純資産合計	96,853	95,697	1,156
資産合計	138,185	136,646	1,539	負債・純資産合計	138,185	136,646	1,539

紀の川市の普通会計の「資産」総額は 1,381 億円余りで、前年度から約 15 億 4 千万円増加しました。河南学校給食センターの建設や都市公園整備などによる有形固定資産の増加が主な要因です。

一方、将来の世代の負担である「負債」は 413 億円余りで、約 3 億 8 千万増加しました。そのうち地方債（翌年度償還予定分含む）は約 7 億円増加しました。また、資産から負債を差し引いた残額で、現在までの世代が負担した部分である「純資産」は約 11 億 6 千万円増加し、約 969 億円となりました。

¹普通会計：個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上統一的に用いられている会計区分です。紀の川市の普通会計は、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」「土地取得事業特別会計」が対象となります。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、一会計期間（平成26年4月1日～平成27年3月31日）において、福祉活動やごみの収集などの資産形成に結びつかない通常行っている行政活動に係る費用（経常的な費用＝「経常行政コスト」）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益＝「経常収益」）を対比させた財務書類です。これにより、特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税収等により賄っているコスト（＝「純経常行政コスト」）が明らかになります。

紀の川市の平成26年度普通会計行政コスト計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は30ページ参照）

行政コスト計算書（普通会計）の要旨

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】		(単位:百万円、%)		
		総 額	(構成比率)	平成25年度からの増減
人にかかるコスト	(1)人件費	3,993	16%	91
	(2)退職手当引当金繰入等	146	1%	△ 169
	(3)賞与引当金繰入額	257	1%	2
	小 計	4,396	18%	△ 76
物にかかるコスト	(1)物件費	3,280	13%	210
	(2)維持補修費	180	1%	28
	(3)減価償却費	3,832	15%	45
	小 計	7,292	29%	283
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	4,969	20%	346
	(2)補助金等	4,508	18%	621
	(3)他会計等への支出額	3,074	12%	145
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	226	1%	0
	小 計	12,777	51%	1,112
その他	(1)支払利息	410	2%	△ 42
	(2)回収不能見込計上額	26	0%	△ 4
	小 計	436	2%	△ 46
経 常 行 政 コ ス ト a		24,901		1,273
【経常収益】				
1	使用料・手数料 b	398	57%	△ 15
2	分担金・負担金・寄附金 c	303	43%	17
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		701		2
d/a		2.8%		
(差引)純経常行政コスト a - d		24,200		1,271

紀の川市の平成26年度普通会計の経常行政コストは、249億円余りで、前年度より約12億7千万円増加しました。内訳としては、人件費などの「人にかかるコスト」が約7千6百万円の減少、施設の運営費やごみの収集費用などの「物にかかるコスト」が約2億8千万円の増加、生活保護費などの社会保障給付や補助金、一部事務組合などへの負担金などの「移転支出的なコスト」が約11億円の増加、その他で約4千6百万円の減少となっています。

行政サービスに対する受益者負担である経常収益は約7億円で、前年度から約2百万円

の増加となりました。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは約 242 億円で、前年度より約 12 億 7 千万円のコストの増加となりました。主な要因は、紀の海広域施設組合負担金や那賀消防組合負担金の増加によるものでした。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1 年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源²、国県支出金などの特定財源³が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1 年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

紀の川市の平成 26 年度普通会計純資産変動計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は 31 ページ参照）

純資産変動計算書(普通会計)の要旨

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:百万円)

	26年度	25年度	増減
期首純資産残高	95,697	94,605	1,092
純経常行政コスト	△ 24,200	△ 22,929	△ 1,271
一般財源			
地方税	6,588	6,591	△ 3
地方交付税	18,927 10,876	18,884 10,862	14
その他行政コスト充当財源	1,463	1,431	32
補助金等受入	6,454	5,192	1,262
臨時損益	△ 23	△ 48	25
資産評価替えによる変動額	△ 2	△ 7	5
その他	0	0	0
期末純資産残高	96,853	95,697	1,156
1年間の純資産の増減	1,156	1,092	64

紀の川市の普通会計の純資産が変動した主な内訳としては、収入である一般財源が約 4 千万円、補助金等受入が約 12 億 6 千万円増加となり、支出である純経常行政コストが約 12 億 7 千万円減少となったため、期末純資産残高は期首残高に比べ約 11 億 5 千万円余り増加しました。

² 一般財源：使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することのできる財源のこと。

³ 特定財源：使いみちが決められている財源のこと。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間（平成26年4月1日～平成27年3月31日）における、紀の川市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動（「経常的収支⁴」「公共資産整備収支⁵」「投資・財務的収支⁶」）に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

紀の川市の平成26年度普通会計資金収支計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は32ページ参照）

資金収支計算書(普通会計)の要旨

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	26年度	25年度	増減
経常的支出	20,325	18,968	1,357
経常的収入	27,187	26,326	861
経常的収支額	6,862	7,358	△ 496 (A)

2 公共資産整備収支の部	26年度	25年度	増減
公共資産整備支出合計	6,342	4,936	1,406
公共資産整備収入合計	4,863	3,481	1,382
公共資産整備収支額	△ 1,479	△ 1,455	△ 24 (B)

3 投資・財務的収支の部	26年度	25年度	増減
投資・財務的支出合計	6,976	7,442	△ 466
投資・財務的収入合計	1,281	1,501	△ 220
投資・財務的収支額	△ 5,695	△ 5,941	246 (C)

当年度歳計現金増減額(A)+(B)+(C)	△ 312	△ 38	△ 274
期首歳計現金残高	1,001	1,040	△ 39
期末歳計現金残高	689	1,002	△ 313

紀の川市の平成26年度普通会計においては、経常的収支が約69億円の黒字、公共資産整備収支が約15億円の赤字、投資・財務的収支が約57億円の赤字となっています。

公共資産整備収支や投資・財務的収支の赤字は、経常的収支のプラス分^{まかな}で賄うことになります。平成26年度は、経常的収支額から公共資産整備収支額と投資・財務的収支額を差し引いた結果、年度末の現金残高が昨年から約3億円減少し、約7億円となりました。

4 経常的収支：資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る支出と、地方税・地方交付税などの経常的な収入のお金の動き。

5 公共資産整備収支：道路など公共資産整備に伴うお金の動き。

6 投資・財務的収支：貸付金や基金の積立て・取崩し、借金の返済などのお金の動き。

第2章 連結財務書類

1. 連結対象とする会計・団体の範囲

紀の川市では、多様化する市民の皆様のニーズにお応えするため、紀の川市自らが行政サービスを提供するだけでなく、地方公社、第三セクター等を活用して行政サービスを機動的・弾力的に提供しています。また、行政事務の一部を他の地方公共団体（岩出市など）と共同で効率的に運営していくため、一部事務組合・広域連合などを設置しています。

市民の皆様から見れば、それらのどの団体が実施する事業であっても『紀の川市としての行政サービス』には変わりありません。そのため、普通会計の財務書類に加え、一部事務組合・広域連合、地方公社、第三セクターといった関係団体・法人を含めた連結財務書類を作成しています。

紀の川市の連結対象とする会計・団体の範囲は以下のとおりです。

① 普通会計

個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上統一的に用いられている会計区分です。紀の川市の普通会計は、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」「土地取得事業特別会計」が対象となります。

② 公営事業会計

地方公共団体の会計のうち、普通会計以外の全ての会計です。

③ 公営企業会計

公営事業会計のうち、地方公営企業法の全部または一部を任意に適用することが認められている会計です。「水道事業会計」や「公共下水道事業特別会計」などがあります。

④ 一部事務組合・広域連合

複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置された組織です。なお、連結する際、各組合に対する市の負担割合に応じ、各数値を按分して計上しています。「那賀消防組合」「公立那賀病院経営事務組合」などがあります。

⑤ 地方公社・第三セクター等

地方公社とは、地方公共団体が出資等を行い設立された法人で、その事業経営に対して地方公共団体が大きく影響を及ぼしている法人のことです。

紀の川市における地方公社は、『紀の川市土地開発公社』の1法人のみです。

また、第三セクター等とは、地方公共団体と民間団体が共同出資して設立された法人のことです。紀の川市においては、出資比率が50%以上の法人は全て連結対象とし、出資比率が50%未満の団体においても、役員の派遣、財政支援等の実態から、紀の川市が対象法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる

場合も連結対象としています。

『一般財団法人 青洲の里』、『公益社団法人 紀の川市シルバー人材センター』、『社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会』が連結対象となります。

※なお、紀の川市の特別会計のうち、財産区特別会計(11会計)については、連結対象に含まれません。

《連結対象とする会計・団体及び連結割合一覧》

区 分		会計名・団体名	連結割合		
連 結 対 象 と す る 範 囲	紀 の 川 市 全 体	一般会計	特 別 会 計		
		普通会計		住宅新築資金等貸付事業特別会計 土地取得事業特別会計	100%
		公営事業会計		国民健康保険事業勘定特別会計 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業勘定特別会計	100%
		うち 公営企業 会計	水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業特別会計 特定環境保全公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 簡易水道事業特別会計	100%	
	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	一 部 事 務 組 合	公立那賀病院経営事務組合	61.00%	
			那賀広域事務組合	54.52%	
			那賀休日急患診療所経営事務組合	56.50%	
			那賀児童福祉施設組合(むつみホーム)	47.53%	
			那賀老人福祉施設組合(白水園)	72.29%	
			五色台広域施設組合	54.73%	
紀の海広域施設組合			45.60%		
那賀衛生環境整備組合			55.17%		
那賀消防組合			55.78%		
和歌山県市町村総合事務組合(退職手当分)			連結済み		
和歌山県市町村総合事務組合(議員等公務災害分)			5.52%		
和歌山県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害分)	11.53%				
和歌山県市町村総合事務組合(学校医等公務災害分)	9.78%				
和歌山地方税回収機構	5.24%				
広域連合	和歌山県後期高齢者医療広域連合	6.18%			
地方公社・第三セクター等	紀の川市土地開発公社 一般財団法人 青洲の里 公益社団法人 紀の川市シルバー人材センター 社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会	100%			

2. 連結貸借対照表

紀の川市の連結貸借対照表を、「普通会計」「公営事業会計」「一組（一部事務組合）・広域（広域連合）」「公社・三セク」の4つのグループに分けて、簡略化したものを以下に示します。

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄われているのかを表した財務書類です。

（※詳細は33ページ参照）

連結貸借対照表の要旨

（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円、億）

	借 方					合 計 (B)	備考 速算倍率 B/A
	普通会計 (A)	公営事業会計	一組・広域	公社・三セク	(相殺消去)		
[資産の部]							
1 公共資産	124,758	23,625	10,896	41	0	159,320	1.3
(1) 有形固定資産	124,720	23,624	10,896	17		159,257	1.3
(2) 無形固定資産	0	1	0	0		1	-
(3) 売却可能資産	38	0	0	24		62	1.6
2 投資等	5,689	269	2,508	482	△340	8,608	1.5
(1) 投資及び出資金	410	0	0	14	△340	84	0.2
(2) 貸付金	17	0	14	0		31	1.8
(3) 基金等	4,748	3	2,451	468		7,670	1.6
(4) 長期延滞債権	679	402	0	0		1,081	1.6
(5) その他	0	0	43	0		43	-
(6) 回収不能見込額	△165	△136	0	0		△301	1.8
3 流動資産	7,738	3,304	1,943	1,377	0	14,362	1.9
(1) 現金預金等	7,669	3,176	1,288	215		12,348	1.6
(2) 未収金	69	173	608	41		891	12.9
(3) その他	0	△45	57	1,121		1,133	-
(4) 回収不能見込額	0	0	△10	0		△10	-
4 繰延税金	0	0	0	0	0	0	-
資産合計	138,185	27,198	15,347	1,900	△340	182,290	1.3

	貸 方					合 計 (B)	備考 速算倍率 B/A
	普通会計 (A)	公営事業会計	一組・広域	公社・三セク	(相殺消去)		
[負債の部]							
1 固定負債	36,662	17,887	6,306	178	0	61,033	1.7
(1) 地方債	31,244	15,453	4,843	0		51,540	1.6
(2) 長期未払金	0	0	0	0		0	-
(3) 退職手当引当金	5,418	315	1,463	178		7,374	1.4
(4) その他	0	2,119	0	0		2,119	-
2 流動負債	4,670	1,963	806	1,043	0	8,482	1.8
(1) 翌年度償還予定地方債	4,413	1,299	470	0		6,182	1.4
(2) その他	257	664	336	1,043		2,300	8.9
負債合計	41,332	19,850	7,112	1,221	0	69,515	1.7
[純資産の部]							
純資産合計	96,853	7,348	8,235	679	△340	112,775	1.2

紀の川市普通会計の資産総額は約 1,382 億円です。これに対し、公営事業会計や一組・広域、公社・三セクを加えた連結による資産は 1,823 億円余りとなり、連結することによって資産が約 1.3 倍になります。一方、将来世代の負担である負債は、普通会計では 413 億円余りです。連結すると 695 億円余りとなり、負債が約 1.7 倍となります。

連結すると、資産に比べ負債の方が増加する割合が大きくなっています。これは、公営事業会計の下水道事業や、土地開発公社などにおいて、資産に対する負債（借入金）の割合が大きいためです。今後も下水道事業等の推進などにより公営事業会計は資産・負債ともに増加する見込みです。これからも、連結先を含めた資産・負債のバランスを考えた健全な行財政運営に努めます。

3. 連結行政コスト計算書

紀の川市の連結行政コスト計算書の要旨は以下のとおりとなっています。

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（受益者負担金）を対比させた財務書類です。（※詳細は 34 ページ参照）

連結行政コスト計算書の要旨

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:百万円、%、倍)

	普通会計 (A)	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺 消去	合計 (B)	(構成比率)	連単倍率 B/A	
人にかか るコスト	(1)人件費	3,993	414	2,430	347	7,184	14%	1.8	
	(2)退職手当引当金繰入等	146	△ 236	133	12	55	0%	0.4	
	(3)賞与引当金繰入額	257	31	142	0	430	1%	1.7	
	小計	4,396	209	2,705	359	0	7,669	15%	1.7
物にかか るコスト	(1)物件費	3,280	786	1,957	240	△ 18	6,245	12%	1.9
	(2)維持補修費	180	142	72	5		399	1%	2.2
	(3)減価償却費	3,832	674	439	5		4,950	10%	1.3
	小計	7,292	1,602	2,468	250	△ 18	11,594	23%	1.6
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	4,970	11,514	7,873	0		24,357	49%	4.9
	(2)補助金等	4,508	3,134	96	6	△ 3,451	4,293	9%	1.0
	(3)他会計等への支出額	3,074	0	0	0	△ 2,929	145	-	-
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	226	113	174	0		513	1%	2.3
	小計	12,778	14,761	8,143	6	△ 6,380	29,308	59%	2.3
その他	(1)支払利息	410	309	101	3		823	2%	2.0
	(2)回収不能見込計上額	25	△ 65	△ 10	0		△ 50	0%	△ 2.0
	(3)その他行政コスト	0	211	255	253		719	1%	-
	小計	435	455	346	256	0	1,492	2%	3.4
経常行政コスト a	24,901	17,027	13,662	871	△ 6,398	50,063		2.0	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	398	1	35	0		434	2%	1.1
2 分担金・負担金・寄附金 c	303	5,144	7,337	10	△ 3,337	9,457	49%	31.2
3 その他の経常行政サービス収入等	0	7,038	4,348	1,021	△ 3,061	9,346	49%	-
経常収益合計 d	701	12,183	11,720	1,031	△ 6,398	19,237		27.4
受益者負担比率(d/a)	2.8%	71.6%	85.8%	118.4%	100.0%	38.4%		
(差引)純経常行政コスト a-d	24,200	4,844	1,942	△ 160	0	30,826		1.3

紀の川市普通会計の経常行政コストは、約 249 億円です。連結後の経常行政コストは約 500 億円となり、連結することで行政サービスに係るコストは約 2.0 倍となります。資産合計を連結した場合が約 1.3 倍であるのと比べて大きくなっています。これは、主に公営事業会計の国民健康保険事業と介護保険事業、一組・広域の和歌山県後期高齢者医療連合が行っている医療費の給付などの社会保障給付費が大きいためです。

また、受益者負担比率が普通会計と他の連結先とは大きく異なります。これは、普通会計のコストの多くは、住民の皆様からお預かりした税金や国から交付される地方交付税などで賄い、受益者負担を取っていないサービスが多いのに対し、公営事業会計等は、特定のサービスを提供するために、水道料金や国民健康保険税、介護保険料などのような形で、住民の皆様から負担をいただいて運営を行っているためです。

4. 連結純資産変動計算書

紀の川市の連結純資産変動計算書の要旨は以下のとおりとなっています。

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上されている純資産額が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分です。この純資産変動計算書を見ることで、今までの世代が負担してきた部分が一年間でどのように増減したのかがわかります。
(※詳細は35ページ参照)

連結純資産変動計算書の要旨

自 平成28年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:百万円)

	普通会計	公営事業会計	一組・広域	公社・三セク	(相殺消去)	合計
期首純資産残高	95,697	8,605	6,140	512	△ 340	110,614
純経常行政コスト	△ 24,200	△ 4,844	△ 2,164	160	222	△ 30,828
一般財源						
地方税	6,588	0	0	0		6,588
地方交付税	10,876	0	0	0		10,876
その他行政コスト充当財源	1,463	0	3	0		1,466
補助金等受入	6,454	5,911	4,141	7		16,513
臨時損益	△ 23	△ 18	△ 4	0		△ 45
出資の受入・新規設立	0	49	0	0	△ 222	△ 173
資産評価替えによる変動額	△ 2	0	0	0		△ 2
その他	0	△ 2,355	119	0		△ 2,236
期末純資産残高	96,853	7,348	8,235	679	△ 340	112,775
(1年間の純資産の増減)	1,156	△ 1,257	2,095	167	0	2,161

純資産残高が期首に比べ期末が増加しています。これは普通会計では都市公園整備事業や河南学校給食センター建設整備事業、一組・広域では紀の海広域施設組合のごみ処理施設整備事業によるものが主な要因と考えられます。

また、土地開発公社は、平成19年2月に健全化計画を策定し、それに基づき市から毎年2億円の経営支援補助を行っています。今後も市からの経営支援に加え、企業用地等の売却の促進などを行うことで、土地開発公社の健全化を図っていきます。

5. 連結資金収支計算書

紀の川市の連結資金収支計算書の要旨は以下のとおりとなっています。

資金収支計算書とは、コストではなく、あくまで現金ベースでの1年間の資金の流れ、収支をみるもので、市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源収入を表した財務書類です。(※詳細は36ページ参照)

連結資金収支計算書の要旨

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:百万円、倍)

1 経常的収支の部	普通会計 (A)	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺消去	合計 (B)	連単倍率 B/A
経常的支出	20,325	15,945	13,018	637	△ 6,316	43,609	2.1
経常的収入	26,585	16,932	14,943	1,042	△ 6,834	52,668	2.0
経常的収支額(A)	6,260	987	1,925	405	△ 518	9,059	
2 公共資産整備収支の部	普通会計	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺消去	合計	連単倍率 B/A
公共資産整備支出合計	6,342	2,186	2,447	3	△ 136	10,842	1.7
公共資産整備収入合計	4,863	2,500	965	0	△ 72	8,256	1.7
公共資産整備収支額(B)	△ 1,479	314	△ 1,482	△ 3	64	△ 2,566	
3 投資・財務的収支の部	普通会計	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺消去	合計	連単倍率 B/A
投資・財務的支出合計	6,455	654	590	515	△ 3,204	5,010	0.8
投資・財務的収入合計	1,280	△ 251	188	14	△ 2,750	△ 1,519	△ 1.2
投資・財務的収支額(C)	△ 5,175	△ 905	△ 402	△ 501	454	△ 6,529	
当年度資金増減額(A)+(B)+(C)	△ 394	396	41	△ 99	0	△ 56	
期首資金残高	8,063	2,780	1,248	314	0	12,405	1.5
期末資金残高	7,669	3,176	1,289	215	0	12,349	1.6

連結後の経常的収支が90億円余りの黒字、公共資産整備収支が約26億円の赤字、投資・財務的収支が約65億円の赤字となっています。そして最終的に、期末資金残高が期首残高に比べ、5千万円余り減少しました。

経常的収支の部では、公営事業会計では公共下水道事業、国民健康保険事業など、一組・広域では和歌山県後期高齢者医療連合や紀の海広域施設組合などで資金の動きが大きく、経常的支出の連単倍率⁷が2.1倍となっています。

また、公共資産整備収支の部の支出では、公営事業会計で約22億円が計上されています。主に水道事業会計、簡易水道事業会計、公共下水道事業会計の施設整備によるものです。

投資・財務的収支の部では、土地開発公社の借入金の市に対する借換え⁸分12億円については、連結団体内での資金の動きですので相殺消去⁹欄にて減額しています。

⁷ 連単倍率：連結した場合に、普通会計のみの数値から何倍の規模になったかを表す倍率。

⁸ 借換え：返済期限が来た借入金をいったん返済して、すぐに借り直すこと。

⁹ 相殺消去：連結団体間で出資金や補助金などお金のやりとりがある場合に、その金額を差し引くことで財務書類の数値を外部との取引額だけの数値に修正すること。

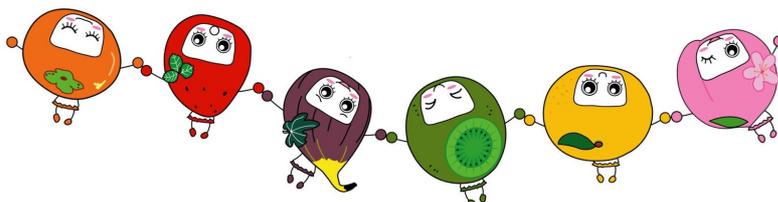
第3章 財務書類の分析

《分析の視点と指標》

納税者であり行政サービスの受益者である市民の皆様が、紀の川市の財政状況について、どのような関心（ニーズ）をもっているかを、以下の6つの視点に整理し、それに関連する指標を用いて分析を行いました。

分析の視点	市民等の関心(ニーズ)	指 標
1. 資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるか	① 資産額 ② 住民一人当たり資産額 ③ 有形固定資産の行政目的別割合 ④ 歳入額対資産比率 ⑤ 資産老朽化比率
2. 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の配分は適切か	① 純資産比率 ② 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
3. 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるか)	① 負債額 ② 住民一人当たり負債額 ③ 地方債の償還可能年数 ④ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
4. 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	① 住民一人当たり行政コスト ② 性質別行政コスト ③ 行政目的別行政コスト ④ 行政コスト対公共資産比率
5. 弾力性	資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	① 行政コスト対税收等比率
6. 自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	① 受益者負担の割合

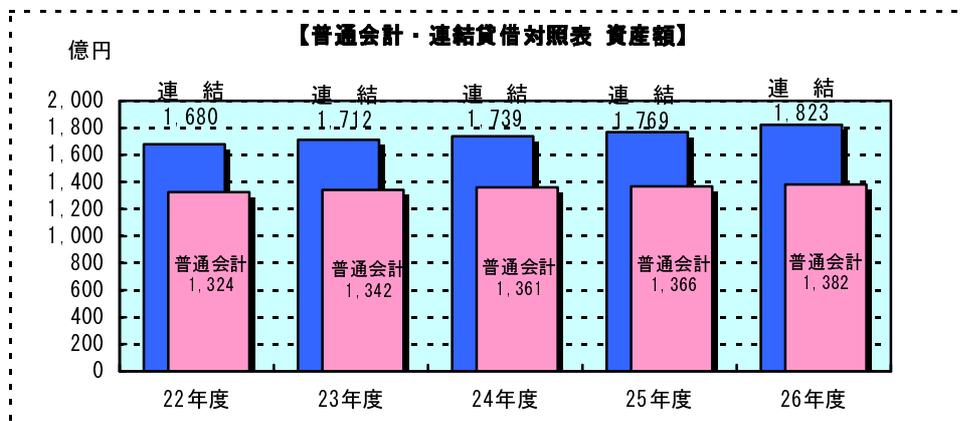
※平成26年度の住民一人当たりの数値を算出する場合の住民基本台帳の人口は、平成27年3月31日時点の人口を用いています(25年度の数値は、平成26年3月31日時点の人口を使用)。



1. 資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるか

① 資産額（普通会計・連結貸借対照表資産額）



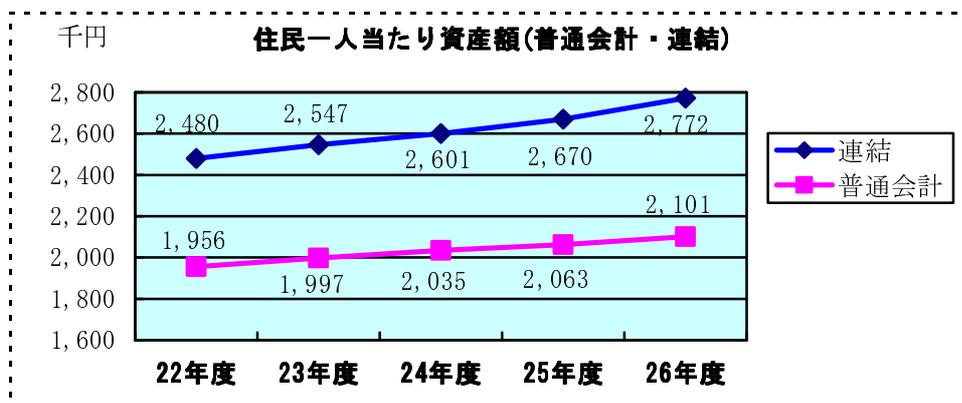
25年度と比べ普通会計で16億円、連結すると54億円、資産が増加しました。また、連結することで、約1.3倍近く資産が大きくなります。

② 住民一人当たり資産額（普通会計・連結）

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

普通会計：138,185百万円 / 65,759人 = 2,101千円 (前年度比+3万8千円)

連結：182,290百万円 / 65,759人 = 2,772千円 (前年度比+10万2千円)

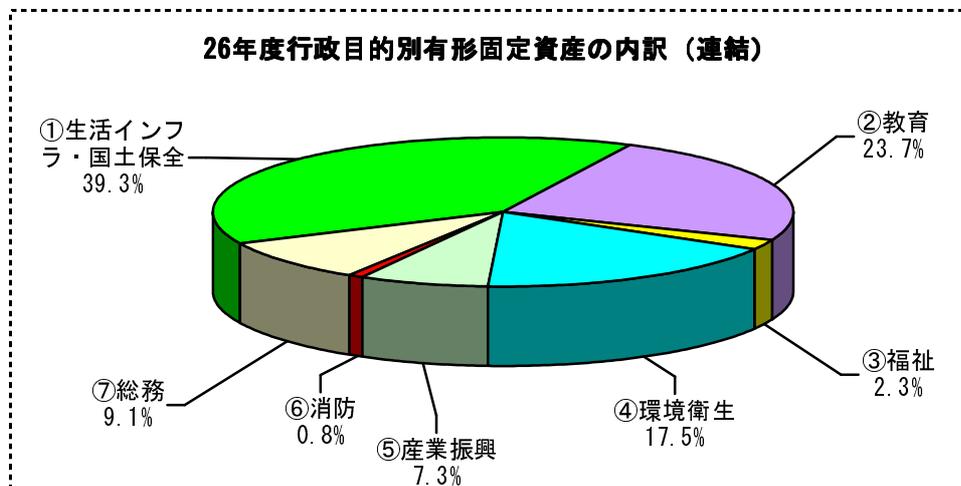


市の資産（連結）を、市民一人当たり換算すると、約277万円になります。25年度より10万2千円増加しました。

③ 有形固定資産の行政目的別割合（連結）

（単位：億円）

	24年度		25年度		26年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	589	39.2%	595	38.8%	626	39.3%	道路・下水道施設など
②教育	347	23.1%	365	23.8%	377	23.7%	学校施設など
③福祉	40	2.6%	38	2.5%	36	2.3%	保育所・児童館など
④環境衛生	231	15.4%	251	16.4%	279	17.5%	水道施設・病院・ごみ処理施設など
⑤産業振興	134	8.9%	124	8.1%	116	7.3%	農道・農業集落排水施設など
⑥消防	12	0.8%	12	0.8%	12	0.8%	消防署など
⑦総務	150	10.0%	149	9.6%	147	9.1%	庁舎など
有形固定資産合計	1,503	100.0%	1,534	100.0%	1,593	100.0%	



最も割合が大きいのは、道路や下水道施設などの「①生活インフラ・国土保全」です。次に大きいのは、学校施設、図書館、ホールなどの「②教育」です。

下水道の整備や小中学校の建て替えなどを進めているため、「①生活インフラ・国土保全」や「②教育」が増加しています。今後も引き続き増加することが見込まれます。

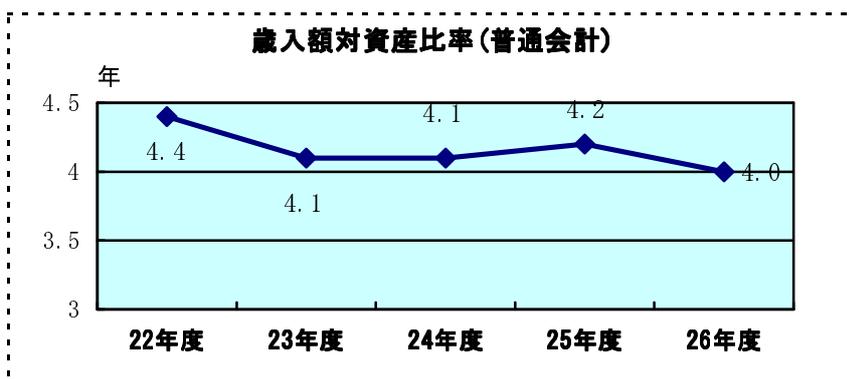
④ 歳入額対資産比率（普通会計）

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、今までに形成されてきた資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

（単位：億円、年）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入総額	302	325	335	323	343
資産合計	1,324	1,342	1,361	1,366	1,382



26年度は前年度に比べて資産合計が若干増加しましたが、公債費償還に伴う地方交付税の増加や普通建設事業費に対する地方債の増加などにより、歳入総額も増加したため、資産形成の割合は前年度と同じでした。

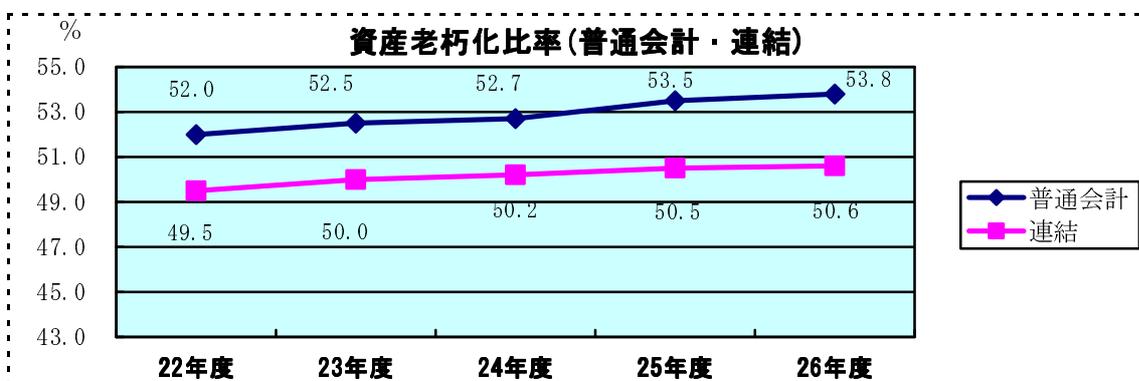
⑤ 資産老朽化比率(普通会計・連結)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が上昇すれば施設の老朽化が進んでいることを表し、反対に減少すれば施設が新しくなっていることを表しています。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額} + \text{減価償却累計額}} \quad (= \text{有形固定資産} - \text{土地})$$

(単位：億円、%)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
普通会計	償却資産取得価額	1,524	1,577	1,646	1,691	1,750
	減価償却累計額	792	828	867	904	942
	資産老朽化比率(%)	52.0%	52.5%	52.7%	53.5%	53.8%
連結	償却資産取得価額	1,938	2,009	2,091	2,172	2,281
	減価償却累計額	959	1,005	1,049	1,097	1,155
	資産老朽化比率(%)	49.5%	50.0%	50.2%	50.5%	50.6%



普通会計・連結ともに比率が上昇しています。下水道の整備、小中学校の建て替え、庁舎等の施設整備も行っていますが、それ以上に、合併前から旧町単位で残っている施設の老朽化が進んでいることが考えられます。

2. 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の配分は適切か

① 純資産比率（連結）

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っています。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

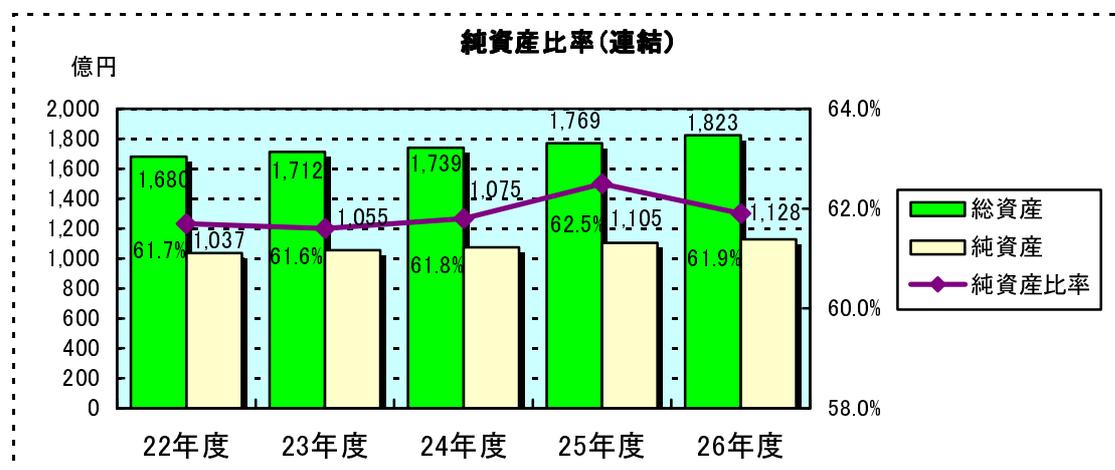
$$\text{純資産比率} = \text{純資産} / \text{総資産}$$

比率  現世代の負担で将来世代が利用可能な資源を蓄積

比率  現世代が資源を消費し、将来世代に負担を先送り

（単位：億円、％）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総資産	1,680	1,712	1,739	1,769	1,823
純資産	1,037	1,055	1,075	1,105	1,128
純資産比率	61.7%	61.6%	61.8%	62.5%	61.9%

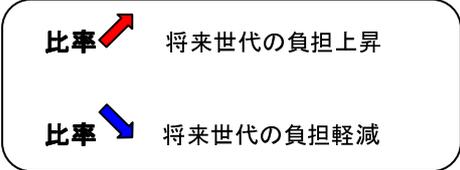


総資産は増加していますが、同額程度純資産も増加したため、現世代と将来世代の負担割合については、前年度とほぼ同水準となっています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（連結）

社会資本等の形成に係る借入金等の割合を見ることで、将来世代の負担の比重を把握することができます。

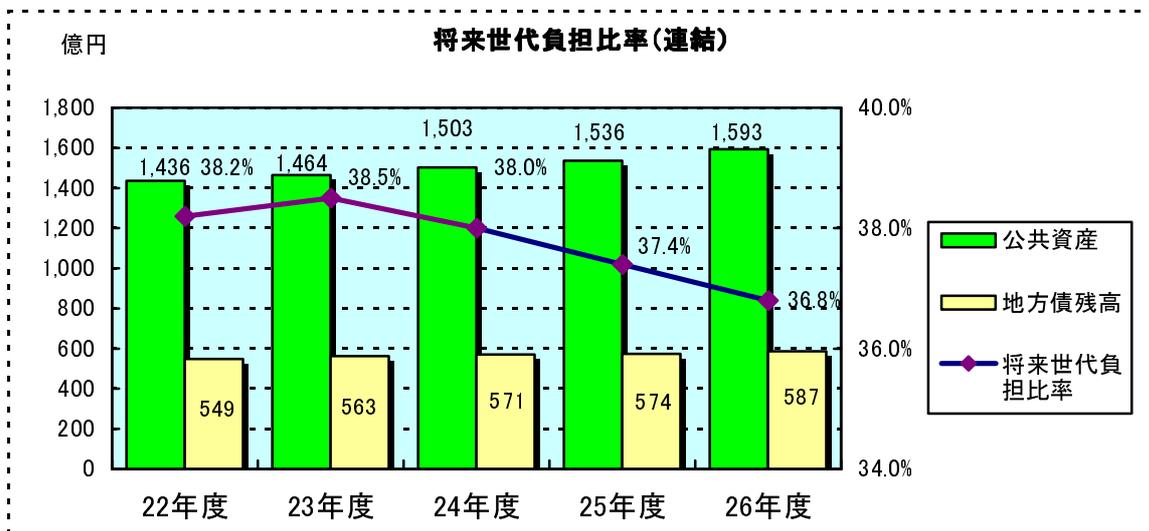
$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / \text{公共資産}$$



(単位：億円、%)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公共資産合計	1,436	1,464	1,503	1,536	1,593
地方債残高(※)	549	563	571	574	587
将来世代負担比率	38.2%	38.5%	38.0%	37.4%	36.8%

※本来、地方債残高には短期借入金は含めませんが、20年度の土地開発公社の長期借入金を、21年度から短期借入金に振り替えたため、22年度では土地開発公社短期借入金21億円を、23年度には9億円を、24年度には7億円を、25年度には5億円を、26年度には10億円をそれぞれ地方債残高に含んでいます。

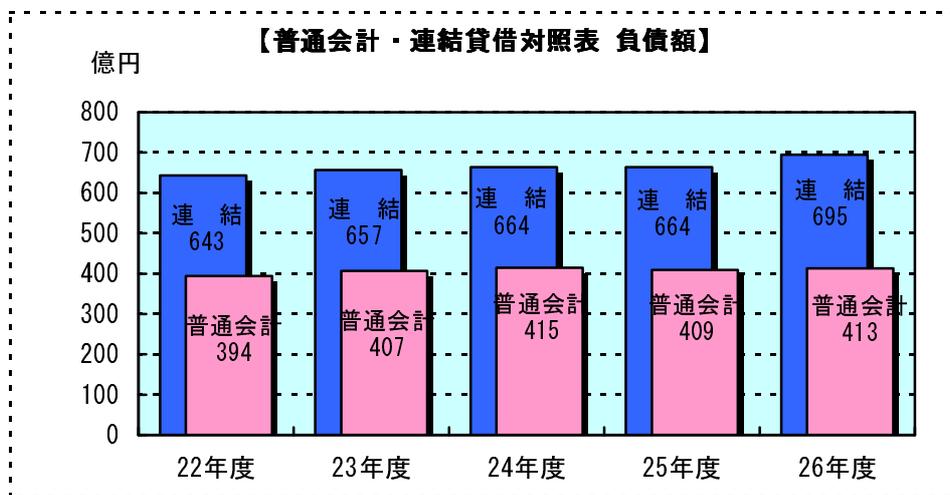


公共資産に対する将来負担の割合は、3～4割程度となっています。
25年度から26年度にかけて、0.6ポイントの減少となっています。

3. 持続可能性

財政に持続可能性があるか

① 負債額（普通会計・連結）

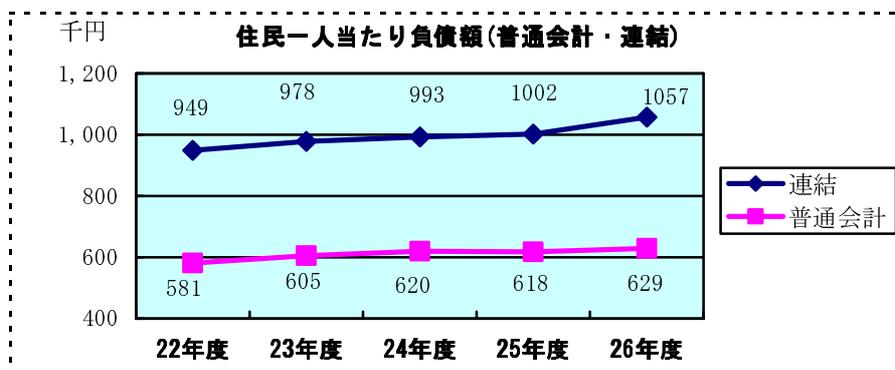


② 住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

普通会計：41,332 百万円 / 65,759 人 = **629 千円** (前年度比+ 1 万 1 千円)

連結：69,514 百万円 / 65,759 人 = **1,057 千円** (前年度比+ 5 万 5 千円)



連結した場合の住民一人当たりの負債は、25 年度に比べ 5 万 5 千円増加しました。資産が一人当たり 10 万 2 千円増加している中ではありますが、将来世代に対し過度な負担とならないように財政運営をする必要があります。

③ 地方債の償還可能年数（連結）

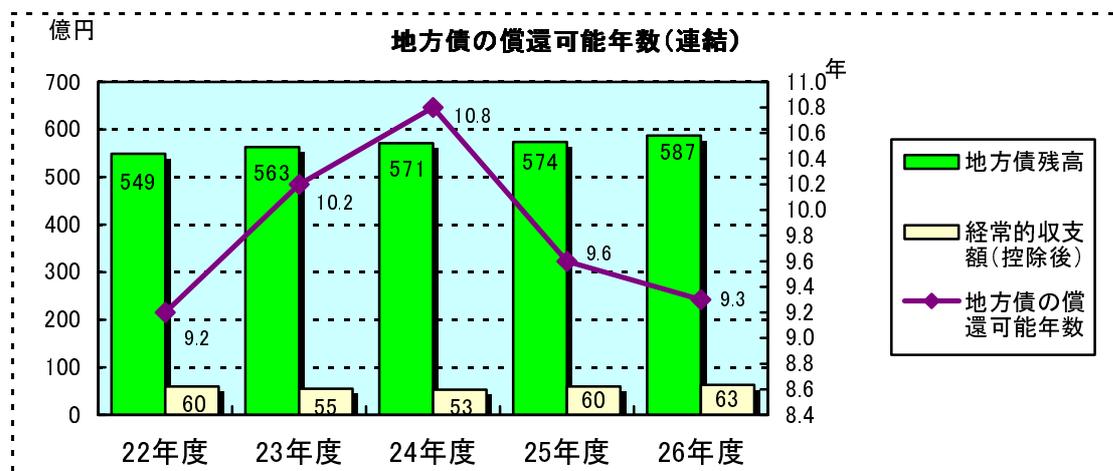
現在、市が抱えている借金（地方債残高）を、経常的に確保できる資金（経常的収支額）で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、市の返済能力を見る指標です。年数が短ければ短いほど、返済に余裕があることを意味します。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} / \text{経常的収支額} \quad (\text{地方債発行額及び基金取り崩し額を除く})$$

（単位：億円、年）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
地方債残高（※）	549	563	571	574	587
経常的収支額	83	74	71	83	90
（控除）地方債発行額	(20)	(16)	(15)	(21)	(26)
（控除）基金取崩額	(3)	(3)	(3)	(2)	(1)
地方債の償還可能年数（年）	9.2	10.2	10.8	9.6	9.3

※本来、地方債残高には短期借入金は含めませんが、20年度の土地開発公社の長期借入金を、21年度から短期借入金に振り替えたため、20年度との比較上、22年度には土地開発公社短期借入金21億円を、23年度には19億円を、24年度には17億円を、25年度には14億円を26年度には10億円をそれぞれ地方債残高に含んでいます。



地方債残高が増加したが経常的収支も増加したため償還可能年数が0.3年減りました。

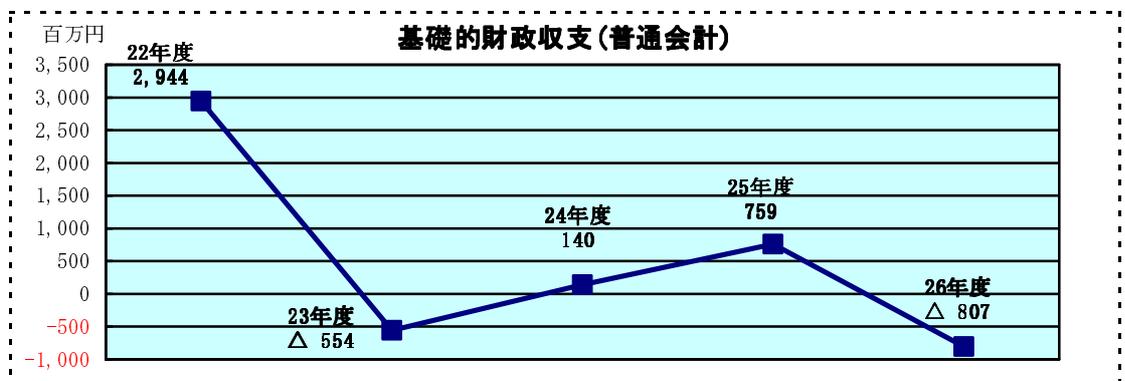
市町村の借金は、造る建物の耐用年数内に合わせ、一般的には15～30年程度の借入期間となりますが、紀の川市の普通会計で借り入れる借金については、借入総額に限度額の設定があるものの、合併後15年間に限り返済額の7割を国から援助（交付税を措置）される合併特例債の活用が可能です。これにより実質的な返済額が軽減されます。

平成25年度以降は土地開発公社の経常収支の改善等により経常収支額が増加したことで償還可能年数が短くなりました。

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（普通会計）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、借入金の返済額を除いた歳出と、借金以外の歳入のバランスをみる指標です。プライマリーバランスが黒字（プラス）もしくは均衡している時は、その年度に発生した支出を借金等に頼らないでやりくりできているといえます。反対に、赤字（マイナス）になっている時は、その年度に発生した支出のために借入を行い、将来世代に負担を先送りしていることを意味します。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支（プライマリーバランス）} \\ &= (\text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額}) \\ &\quad - (\text{支出総額} - \text{地方債償還額} - \text{財政調整基金等積立額}) \end{aligned}$$



26年度は、建設事業費や一部事務組合への負担金などの影響で支出総額が増加した一方で、地方債発行額や財政調整基金取崩額を除いた収入総額が減少したことにより、プライマリーバランスが赤字となりました。

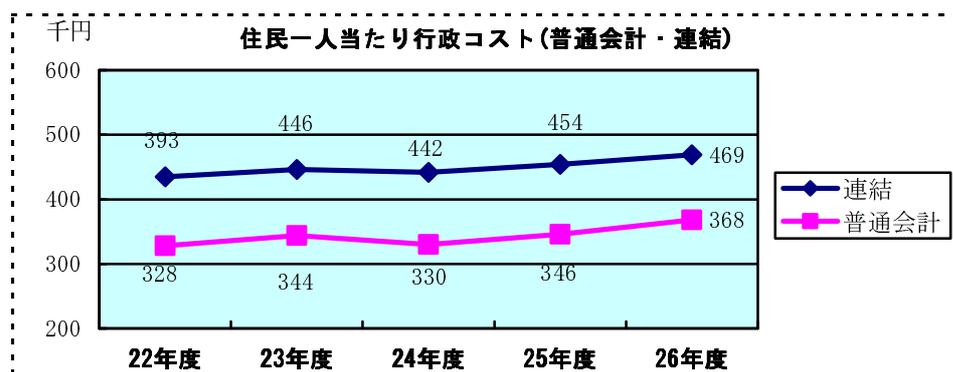
4. 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

① 住民一人当たり行政コスト（普通会計・連結）

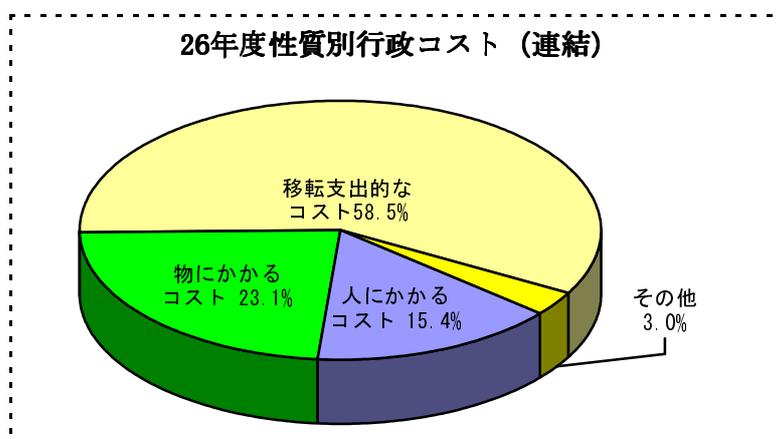
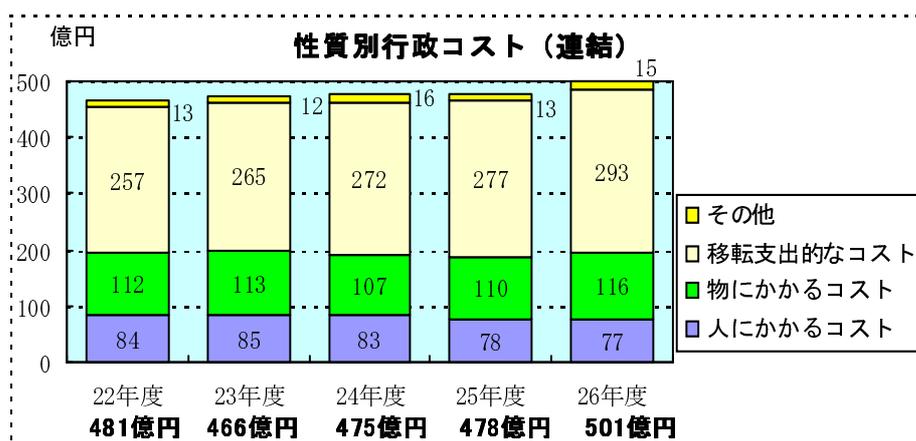
行政コスト計算書の「純経常行政コスト」を人口で割り、住民一人当たりのコストを算出することで、経常的な行政活動の効率性をみることができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$



② 性質別行政コスト(連結)

人件費などの「人にかかるコスト」、施設の運営経費などの「物にかかるコスト」、医療費の給付や補助金などの「移転支的的なコスト」と「その他」の4つに分類した性質別の行政コストは以下のとおりです。



人にかかるコスト(人件費等)・物にかかるコスト(施設等運営経費)がそれぞれ約2割程度となっています。また、全体の6割近くを占めているのは、医療費、補助金など移転支的的なコストです。

③ 行政目的別行政コスト（連結）

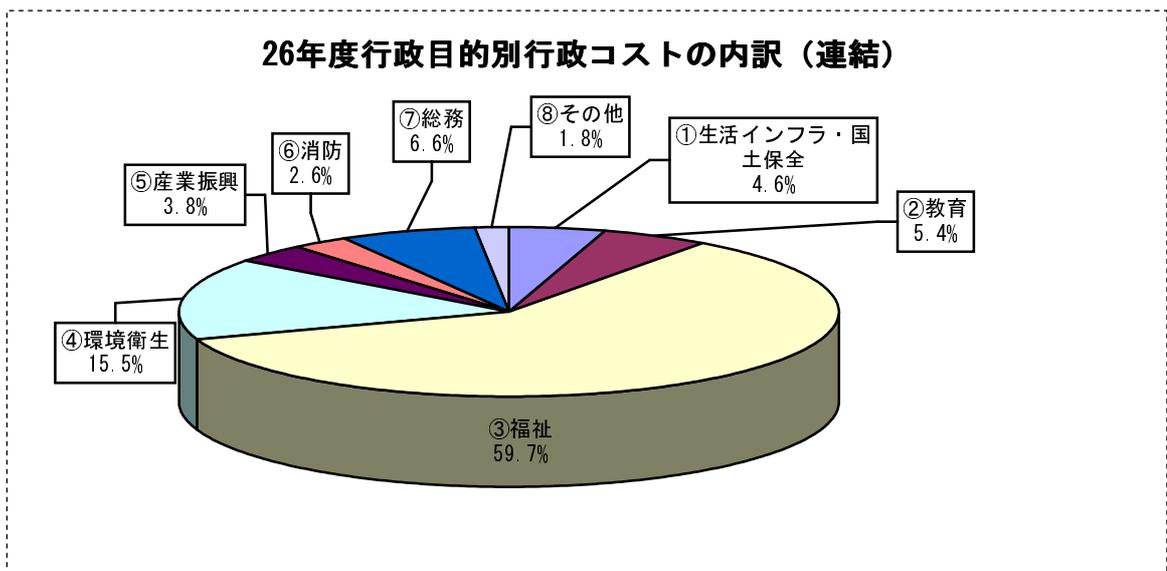
（単位：億円）

	24年度		25年度		26年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	25	5.3%	21	4.4%	23	4.6%	道路・下水道事業など
②教育	23	4.8%	22	4.6%	27	5.4%	学校など
③福祉	284	59.4%	290	60.7%	299	59.7%	医療費・保育所・児童館など
④環境衛生	67	14.0%	68	14.2%	78	15.5%	水道施設・病院・ごみ処理施設など
⑤産業振興	21	4.4%	20	4.2%	19	3.8%	農道・農業集落排水施設など
⑥消防	11	2.3%	10	2.1%	13	2.6%	消防署など
⑦総務	35	7.3%	35	7.3%	33	6.6%	庁舎管理など
⑧その他	12	2.5%	12	2.5%	9	1.8%	
合計	478	100.0%	478	100.0%	501	100.0%	

国民健康保険、介護保険などの事業がある「③福祉」が半分以上の割合を占めています。

26年度においては、医療費や生活保護費等の社会保障給付（「③福祉」）やごみ処理施設などの「環境衛生」が増加したため25年度からさらに増加しました。

26年度行政目的別行政コストの内訳（連結）



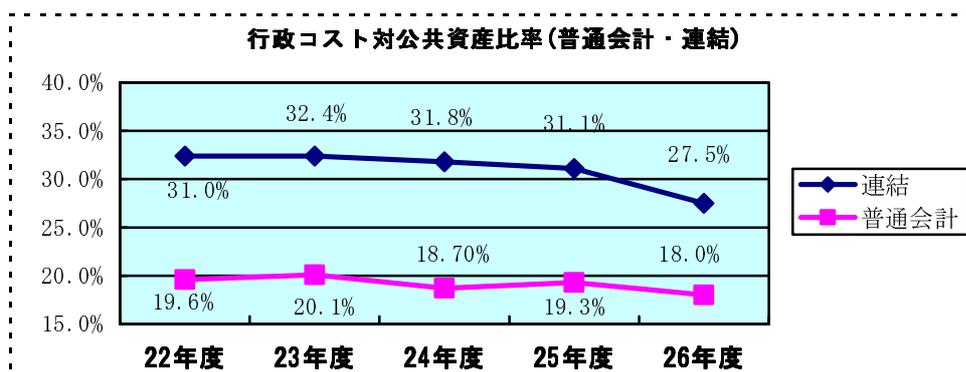
④ 行政コスト対公共資産比率（普通会計・連結）

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているのか）を把握することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} / \text{公共資産}$$

普通会計：24,901百万円／138,185百万円＝**18.0%**(前年度比 - 1.3ポイント)

連 結：50,063百万円／182,290百万円＝**27.5%**(前年度比 - 3.6ポイント)



5. 弾力性

資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

① 行政コスト対税収等比率 (普通会計)

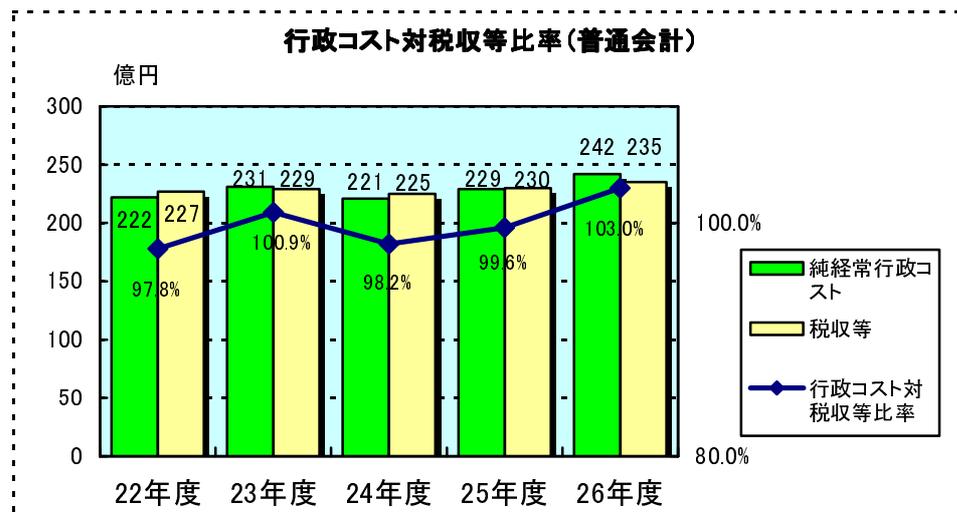
市が自由に扱えるお金（税金、国からの交付税など）に対する純経常行政コストの比率です。この比率をみれば、行政サービスのコストから受益者負担を除いた純経常行政コストに対して、市が自由に扱えるお金がどれだけ消費されたのかがわかります。

比率が 100% を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が 100% を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が 100% から離れているほど、それらの割合が高いことになります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

（単位：億円、%）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
純経常行政コスト	222	231	221	229	242
税収等	227	229	225	230	235
行政コスト対税収等比率	97.8%	100.9%	98.2%	99.6%	103.0%



近年 100%前後で推移しているため、純資産を取り崩したり、翌年度以降に負担を先送りせず、その年の収入でやりくりできていることがわかります。

6. 自律性

**費用はどれくらい手数料等でまかなわれているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)**

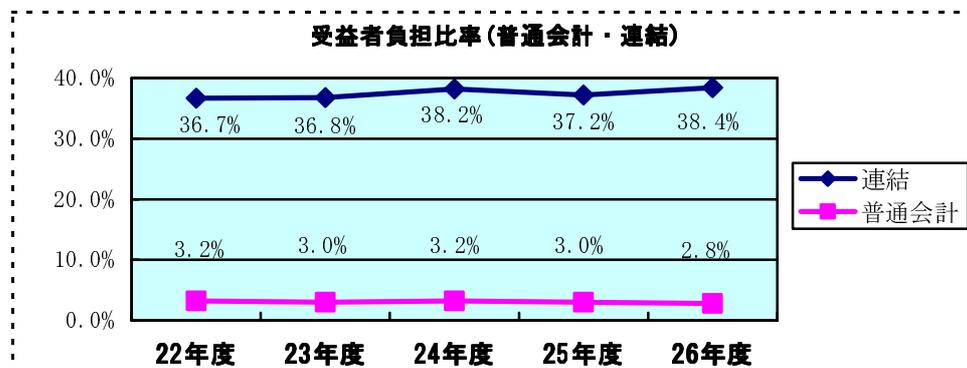
① 受益者負担の割合(普通会計・連結)

行政サービスに係る受益者負担(経常収益=証明書発行手数料・ごみ袋代など)と行政サービスにかかる費用(経常行政コスト)を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合をみることができます。また、行政コスト計算書を見れば、それぞれの行政目的別の受益者負担割合がわかります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

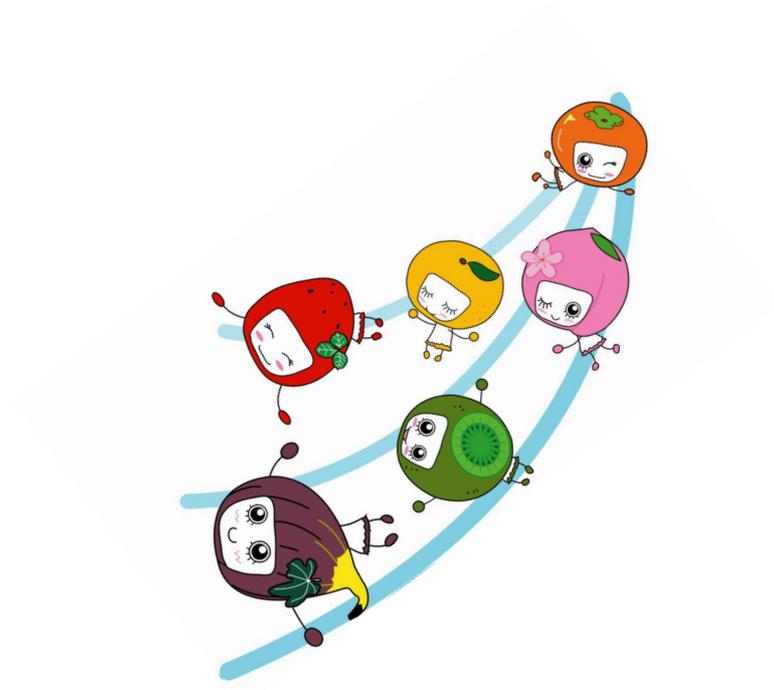
普通会計： 701 百万円 / 24,901 百万円 = **2.8%**(前年度比-0.2ポイント)

連結： 19,237 百万円 / 50,062 百万円 = **38.4%**(前年度比+1.2ポイント)



普通会計の受益者負担比率は25年度より0.2ポイント減少し、2.8%となっています。受益者負担以外の部分については、市税や地方交付税等で賄うことになります。

また、連結の方が、普通会計よりも受益者負担の割合が高くなっていますが、これは、国民健康保険や介護保険、水道事業など、事業費の大部分を受益者負担で運営している会計が含まれるためです。



【用語解説】

有形固定資産	<p>土地、建物など、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもの。</p> <p>計上されている金額は、昭和 44 年度以降に取得したものの合計額から減価償却（老朽化した分の価値を差し引くこと）の累計額を差し引いた後の金額となっています。</p>
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産などの売却が可能な資産。
投資及び出資金	公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金など。
貸付金	住宅新築資金等の貸付金。
基金等	ある特定の目的のために積み立てたり、または運用するために設けられた資金や財産。なお、財政調整基金と減債基金は現金・預金として計上しています。
長期延滞債権	市税や貸付金・使用料などのうち、納付期限や回収期限から一年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていないお金。
回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権、未収金のうち、回収が困難と見込まれる金額。
流動資産	原則として、一年以内に現金化される資産。
未収金	市税や貸付金・使用料などのうち、滞納期間が1年未満のお金。
繰延勘定	開発費や創立費など既に支出された費用のうち、その費用を何年かに分けて費用計上するもののうち、残っている金額。
固定負債	一年以上先に支払わねばならない債務。
退職手当引当金	職員がその年度末時点で全員退職したと仮定した場合に、必要となる退職金の金額。
流動負債	一年以内に支払わねばならない債務。
賞与引当金	翌年の6月に支払われる賞与（ボーナス）のうち、当年度（12月～3月まで働いた分）に発生した部分。
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源。（負債以外の部分）
社会保障給付	生活保護費、児童手当、医療費給付などの扶助費。
他団体への公共資産補助金等	県が行う土木事業への市の負担金など、公共資産の整備のために他の団体や民間に対して支出した負担金、補助金。
支払利息	借入に伴い支払う利息。

【注 記】 紀の川市の財務書類を作成する際に採用した算出方法等

①	売却可能資産の範囲	財産台帳に掲載されている公有財産のうち、現に公用もしくは公共用に供されていない全ての普通財産及び近い将来に用途廃止が予定されている行政財産の中で、紀の川市未利用地有効利用検討委員会にて売却が可能であると判断された資産。
②	売却可能資産の算定方法	<p>○土地の場合…鑑定評価を行っている土地は、評価額に 0.9 および 0.85 を乗じて算出し、その他の土地については、固定資産税評価における近傍路線価を基準とし、市場価格を鑑み評価を行いました。</p> <p>○建物の場合…①取得価格が判明している場合は、減価償却累計額を控除し算出しました。</p> <p>②取得価格が不明な場合は、保険価格及び建物構造別・用途別単価表等を活用し、再調達価格を算出しました。</p>
③	回収不能見込額の計上方法	<p>個別に回収可能性を判断する基準として一件あたりの債権額を 100 万円以上に設定し、その判断基準については納付計画の履行状況から回収不能見込を判断しました。その際に個々の分納方針に基づき個別に判断し、差押中のもの、和歌山地方税回収機構へ移管中のものは回収可能と判断しました。</p> <p>また、未収金および一件あたり 100 万円未満の長期延滞債権については、過去 5 年間の不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均値を用いて回収不能見込額を割り出しました。</p>
	※個別判断基準の詳細	<p>○回収可能と判断したもの 不動産差押・不動産参加差押・回収機構移管中・生命保険差押・分納中（短期間で完納見込）など</p> <p>○回収不能と判断したもの 破産・居所不明・競売・分納不履行・生活保護受給・交付要求終了・本人死亡・不動産差押解除・執行停止・分納中（長期）など</p>
④	退職手当引当金の算出方法	勤続年数ごとの職員数に、平成 27 年 3 月の本俸の合計額に退職手当の支給率を掛けて算出した基本額と調整額の合計額を計上しました。（※財政健全化判断比率を算出する際に用いる方法と同様の方法で算出しました。）
⑤	賞与引当金の算出方法	平成 27 年 6 月に支払った賞与額をベースに、病休・育児休暇等減額職員に対してもすべて支払ったものとして算出しました。

《参考 26年度普通会計4表の数値を用いた分析指標》

普通会計4表を用いて分析した指標を平均的な値と比較しました。

本市の各指標ともほぼ平均的な値の範囲です。

今後もこれら指標を用いて様々な視点で分析を行い、財政運営に活用していきます。

指標名		指標値		指標の平均的な値
		平成26年度	平成25年度	
住民一人当たり財務諸表	資産	210.1万円	206.3万円	100万 ～300万
	負債	62.9万円	61.8万円	30万 ～100万
	経常行政コスト	36.8万円	34.6万円	20万 ～50万
歳入額対資産比率		4.0年	4.2年	3年 ～7年
資産老朽化比率		53.8%	53.5%	35% ～50%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)		36.8%	37.4%	15% ～40%
地方債の償還可能年数		9.3年	9.6年	3年 ～9年
行政コスト対公共資産比率		18.0%	19.3%	10% ～30%
行政コスト対税収等比率		103.0%	99.6%	90% ～110%
受益者負担比率		2.8%	3.0%	2% ～8%

【参考文献】

有限監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」

貸借対照表（普通会計）
（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	31,243,928
①生活インフラ・国土保全	53,090,500	(2) 長期未払金	
②教育	37,673,386	①物件の購入等	0
③福祉	3,544,826	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,641,780	③その他	0
⑤産業振興	10,289,092	長期未払金計	0
⑥消防	789,915	(3) 退職手当引当金	5,418,220
⑦総務	14,690,284	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	124,719,783	固定負債合計	36,662,148
(2) 売却可能資産	37,898	2 流動負債	
公共資産合計	124,757,681	(1) 翌年度償還予定地方債	4,413,373
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	420,379	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△10,000	(5) 賞与引当金	256,625
投資及び出資金計	410,379	流動負債合計	4,669,998
(2) 貸付金	17,636	負債合計	41,332,146
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,011,112		
③土地開発基金	737,383		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,748,495		
(4) 長期延滞債権	679,223		
(5) 回収不能見込額	△165,851		
投資等合計	5,689,882		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,578,393		
②減債基金	2,401,835		
③歳計現金	688,713		
現金預金計	7,668,941		
(2) 未収金			
①地方税	84,927		
②その他	13,573		
③回収不能見込額	△29,624		
未収金計	68,876		
流動資産合計	7,737,817		
資 産 合 計	138,185,380		
		純 資 産 合 計	96,853,234
		負債・純資産合計	138,185,380

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,638,183	千円
②教育	65,079	千円
③福祉	313,973	千円
④環境衛生	1,472,154	千円
⑤産業振興	4,128,769	千円
⑥消防	4,882	千円
⑦総務	317,379	千円
計	10,940,419	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	4,239,949	千円
②地方債	1,607,825	千円
③一般財源等	5,192,645	千円
計	10,940,419	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,517,647	千円
②債務保証又は損失補償	1,500,000	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	964,100	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち28,768,924千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 〔(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金〕	注記 〔契約債務・偶発債務〕
普通会計の将来負担額	55,964,103		
[内訳] 普通会計地方債残高	34,834,254	34,834,254	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	10,383,756		10,383,756
一部事務組合等地方債負担見込額	5,327,873		5,327,873
退職手当負担見込額	5,418,220	5,418,220	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連絡実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	49,876,151		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,340,784		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,001,822		
地方債償還額等充当交付税見込額	37,533,545		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,087,952		

※5 有形固定資産のうち、土地は43,914,003千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は94,185,330千円です。

貸借対照表（普通会計）

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借方	貸方	借方	貸方
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	30,530,077
①生活インフラ・国土保全	50,555,917	(2) 長期未払金	
②教育	36,530,114	①物件の購入等	0
③福祉	3,699,053	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,957,771	③その他	0
⑤産業振興	11,091,075	長期未払金計	0
⑥消防	825,003	(3) 退職手当引当金	5,859,882
⑦総務	14,913,171	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	122,572,104	固定負債合計	36,389,959
(2) 売却可能資産	39,992	2 流動負債	
公共資産合計	122,612,096	(1) 翌年度償還予定地方債	4,304,177
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	403,181	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△10,000	(5) 賞与引当金	255,043
投資及び出資金計	393,181	流動負債合計	4,559,220
(2) 貸付金	26,955	負債合計	40,949,179
(3) 基金等		【純資産の部】	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	24,869,513
②その他特定目的基金	4,189,685	2 公共資産等整備一般財源等	82,621,808
③土地開発基金	736,669	3 その他一般財源等	△11,791,925
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	△2,826
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	95,696,570
基金等計	4,926,354		
(4) 長期延滞債権	752,894		
(5) 回収不能見込額	△204,162		
投資等合計	5,895,222		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,176,022		
②減債基金	1,885,502		
③歳計現金	1,001,451		
現金預金計	8,062,975		
(2) 未収金			
①地方税	89,300		
②その他	14,496		
③回収不能見込額	△28,330		
未収金計	75,466		
流動資産合計	8,138,431		
資産合計	136,645,749	負債・純資産合計	136,645,749

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,813,491
②教育	66,953
③福祉	305,330
④環境衛生	1,505,879
⑤産業振興	4,464,360
⑥消防	7,952
⑦総務	339,256
計	11,503,221

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	4,438,093
②地方債	1,623,298
③一般財源等	5,441,830
計	11,503,221

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,317,762
②債務保証又は損失補償	1,700,000
（うち共同発行地方債に係るもの）	0
③その他	1,312,200

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち29,003,029千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	56,237,758		
【内訳】 普通会計地方債残高	34,834,254	34,834,254	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	10,068,798		10,068,798
一部事務組合等地方債負担見込額	5,404,036		5,404,036
退職手当負担見込額	5,859,882	5,859,882	
第三セクター等債務負担見込額	70,788	0	70,788
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	48,791,647		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	8,452,845		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,497,827		
地方債償還額等充当交付税見込額	35,840,975		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,446,111		

※5 有形固定資産のうち、土地は43,839,021千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は90,353,566千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	3,993,385	16.0%	206,943	501,505	699,943	364,004	244,258	102,325	1,662,439	212,568			0
(2)退職手当引当金繰入等	145,845	0.6%	8,555	22,530	34,892	18,459	7,968	2,313	49,256	1,872			0
(3)賞与引当金繰入額	256,625	1.0%	11,336	31,575	46,558	24,208	11,256	6,827	110,657	14,208			0
小計	4,395,855	17.6%	226,833	555,610	780,793	406,671	263,481	111,465	1,822,352	228,648			0
(1)物件費	3,279,671	13.2%	112,286	941,064	338,934	923,738	89,117	83,567	786,146	4,819			0
(2)維持補修費	180,366	0.7%	92,927	43,352	9,501	14,253	3,295	0	17,038	0			
(3)減価償却費	3,831,764	15.4%	1,006,447	833,592	175,965	373,643	886,603	82,225	473,289				
小計	7,291,801	29.3%	1,211,660	1,818,008	524,400	1,311,634	979,015	165,792	1,276,473	4,819			0
(1)社会保障給付	4,969,517	20.0%		48,909	4,917,336	3,272							
(2)補助金等	4,507,685	18.1%	201,877	233,811	338,482	2,427,919	293,060	791,622	217,362	3,552			0
(3)他会計等への支出額	3,074,089	12.3%	634,750	0	2,395,863	23,858	19,618	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	226,269	0.9%	19,490	0	34,594	79,987	82,876	0	9,322				0
小計	12,777,560	51.3%	866,117	282,720	7,686,275	2,535,036	395,554	791,622	226,684	3,552			0
(1)支払利息	410,310	1.7%								410,310			
(2)回収不能見込計上額	25,558	0.1%									25,558		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	435,868	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	410,310	25,558	0	
経常行政コスト a	24,901,083		2,294,610	2,656,338	8,991,468	4,253,341	1,638,050	1,068,879	3,325,509	237,019	410,310	25,558	0
(構成比率)			9.2%	10.7%	36.1%	17.1%	6.5%	4.3%	13.4%	1.0%	1.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	398,334		43,175	25,728	156,144	124,764	2,576	0	21,186	0	0		24,761
2 分担金・負担金・寄附金 c	303,068		8,051	2,003	235,871	30,090	9,206	189	5,197	0	0		12,461
経常収益合計 d	701,402		51,226	27,731	392,015	154,854	11,782	189	26,383	0	0		37,222
d/a	2.8%		2.2%	1.0%	4.4%	3.6%	0.7%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	24,199,680		2,243,384	2,628,607	8,599,453	4,098,487	1,626,268	1,068,690	3,299,126	237,019	410,310	25,558	△ 37,222
													一般財源 振替額

純資産変動計算書(普通会計)

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	95,696,570	24,869,513	82,621,808	△ 11,791,925	△ 2,826
純経常行政コスト	△ 24,199,680			△ 24,199,680	
一般財源					
地方税	6,588,240			6,588,240	
地方交付税	10,875,532			10,875,532	
その他行政コスト充当財源	1,463,177			1,463,177	
補助金等受入	6,454,025	1,869,074		4,584,951	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 35,009			△ 35,009	
公共資産除売却損益	12,473			12,473	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,413,801	△ 1,413,801	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,286,115	△ 1,286,115	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 6,259	△ 1,462,782	1,469,041	
減価償却による財源増		△ 912,717	△ 2,919,047	3,831,764	
地方債償還等に伴う財源振替			2,832,777	△ 2,832,777	
資産評価替えによる変動額	△ 2,094				△ 2,094
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	96,853,234	25,819,611	83,772,672	△ 12,734,129	△ 4,920

資金収支計算書(普通会計)

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,835,932
物件費	3,279,671
社会保障給付	4,969,517
補助金等	3,957,807
支払利息	410,310
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,656,452
その他支出	215,375
支 出 合 計	20,325,064
地方税	6,584,751
地方交付税	10,875,532
国県補助金等	4,492,021
使用料・手数料	404,015
分担金・負担金・寄附金	278,734
諸収入	248,350
地方債発行額	2,500,800
基金取崩額	633,416
その他収入	1,169,363
収 入 合 計	27,186,982
経 常 的 収 支 額	6,861,918

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,979,443
公共資産整備補助金等支出	226,269
他会計等への建設費充当財源繰出支	136,102
支 出 合 計	6,341,814
国県補助金等	1,962,004
地方債発行額	2,724,900
基金取崩額	150,226
その他収入	25,346
収 入 合 計	4,862,476
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,479,338

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,200,000
基金積立額	523,773
定額運用基金への繰出支	714
他会計等への公債費充当財源繰出支	848,611
地方債償還額	4,402,653
長期未払金支払支	0
支 出 合 計	6,975,751
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,228,739
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	12,473
その他収入	39,221
収 入 合 計	1,280,433
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,695,318

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 312,738
期首歳計現金残高	1,001,451
期末歳計現金残高	688,713

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は9,700,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	33,329,891	千円
地方債発行額	△ 5,225,700	
財政調整基金等取崩額	△ 601,585	
支出総額	△ 33,642,629	
地方債元利償還額	4,812,963	
財政調整基金等積立額	520,289	
基礎的財政収支	△ 806,771	千円

連結貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	62,583,176	①普通会計地方債	31,243,928
②教育	37,673,386	②公営事業地方債	15,453,032
③福祉	3,657,393	地方公共団体計	46,696,960
④環境衛生	27,873,655	(2) 関係団体	
⑤産業振興	11,606,015	①一部事務組合・広域連合地方債	4,842,969
⑥消防	1,167,636	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	14,695,235	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	4,842,969
⑨その他	26	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	159,256,522	(4) 引当金	7,374,634
(2) 無形固定資産	1,783	(うち退職手当等引当金)	7,374,634
(3) 売却可能資産	61,943	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	159,320,248	(5) その他	2,118,332
		固定負債合計	61,032,895
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	84,329	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	31,364	①地方公共団体	6,133,175
(3) 基金等	7,670,551	②関係団体	48,844
(4) 長期延滞債権	1,080,730	翌年度償還予定額計	6,182,019
(5) その他	43,095	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,000,000
(6) 回収不能見込額	△ 302,253	(3) 未払金	854,667
投資等合計	8,607,816	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	429,090
3 流動資産		(6) その他	16,229
(1) 資金	12,348,796	流動負債合計	8,482,005
(2) 未収金	891,998		
(3) 販売用不動産	1,117,646	負債合計	69,514,900
(4) その他	60,262		
(5) 回収不能見込額	△ 56,383		
流動資産合計	14,362,319	[純資産の部]	
4 繰延勘定	0	純資産合計	112,775,483
資産合計	182,290,383	負債及び純資産合計	182,290,383

連結行政コスト計算書

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	7,184,573	14.4%	268,796	501,505	1,339,209	2,287,110	307,327	601,653	1,666,406	212,568			0
(2)退職手当等引当金繰入等	56,311	0.1%	△ 3,204	22,530	116,570	△ 226,919	5,661	90,675	49,108	1,872			0
(3)賞与引当金繰入額	429,158	0.9%	17,246	31,575	60,527	144,982	11,737	38,185	110,698	14,208			0
小計	7,670,042	15.4%	282,837	553,610	1,516,306	2,205,173	324,744	730,513	1,828,212	228,648			0
(1)物件費	6,243,849	12.5%	163,115	941,064	980,661	2,945,094	273,602	147,732	787,762	4,819			0
(2)維持補修費	399,651	0.8%	97,168	43,352	16,287	219,200	5,702	904	17,038	0			
(3)減価償却費	4,949,340	9.9%	1,223,281	833,592	184,695	1,183,738	935,372	115,373	473,289	0			
小計	11,592,839	23.2%	1,483,564	1,818,008	1,181,643	4,348,032	1,214,676	264,008	1,278,089	4,819			0
(1)社会保障給付	24,356,642	48.7%		48,909	24,304,330	3,403							
(2)補助金等	4,293,336	8.6%	48,867	233,811	2,617,104	767,570	271,078	139,887	211,793	3,226			0
(3)他会計等への支出額	144,926	0.3%	51,975	0	84,764	8,288	△ 101	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	513,519	1.0%	132,619	0	34,594	90,118	82,876	163,990	9,322	0			0
小計	29,308,423	58.6%	233,461	282,720	27,040,792	869,379	353,853	303,876	221,115	3,226			0
(1)支払利息	822,257	1.6%									822,257		
(2)回収不能見込計上額	△ 49,666	-0.1%										△ 49,666	
(3)その他行政コスト	718,677	1.4%	230,861	0	132,362	330,140	25,337	△ 23	0	0			0
小計	1,491,267	2.9%	230,861	0	132,362	330,140	25,337	△ 23	0	0	822,257	△ 49,666	0
経常行政コスト a	50,062,571		2,230,723	2,656,338	29,871,103	7,752,724	1,918,610	1,299,375	3,325,416	236,693	822,257	△ 49,666	0
(構成比率)			4.5%	5.3%	59.7%	15.5%	3.8%	2.6%	6.6%	0.5%	1.6%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	435,196		43,175	25,728	157,340	157,362	2,576	3,068	21,186	0	0		0	24,761
2 分担金・負担金・寄附金	9,456,043		20,516	2,104	8,637,331	701,888	9,206	67,271	5,593	△ 326	0		0	12,461
3 保険	3,255,983				3,255,983									
4 事業収益	5,662,419		300,131	0	369,562	4,720,734	271,992	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	228,222		3,356	0	45,513	176,096	3,257	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	199,107		51,007	0	85,719	60,775	220	0	0	0	1,386		0	0
経常収益 b	19,236,970		418,195	27,832	12,551,448	5,816,855	287,251	70,338	26,779	△ 326	1,386		0	37,222
b/a	38.4%		18.7%	1.0%	42.0%	75.0%	15.0%	5.4%	0.8%	-0.1%	0.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	30,825,601		1,812,538	2,628,506	17,319,655	1,985,869	1,631,359	1,228,036	3,298,637	237,019	820,871	△ 49,666	0	△ 37,222

連結純資産変動計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	110,614,205
純経常行政コスト		△ 30,825,601
一般財源		
地方税		6,588,240
地方交付税		10,875,532
その他行政コスト充当財源		1,466,127
補助金等受入		16,514,526
臨時損益		
災害復旧事業費		△ 35,009
公共資産除売却損益		△ 9,375
投資損失		0
収益事業純損失		0
土地評価損		0
損失補償等引当金繰入		0
出資の受入・新規設立		△ 173,435
資産評価替えによる変動額		△ 2,094
無償受贈資産受入		2,431
その他		△ 2,240,064
期末純資産残高		112,775,483

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,458,155
物件費	4,798,300
社会保障給付	24,356,642
補助金等	3,504,304
支払利息	822,257
その他支出	1,668,521
支 出 合 計	43,608,179
地方税	6,584,751
地方交付税	10,875,532
国県補助金等	13,056,365
使用料・手数料	441,072
分担金・負担金・寄附金	8,749,372
保険料	3,242,813
事業収入	5,460,209
諸収入	379,961
地方債発行額	2,592,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	89,087
他会計補助金	34,646
その他収入	1,161,048
収 入 合 計	52,667,656
経 常 的 収 支 額	9,059,477

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,072,636
公共資産整備補助金等支出	503,388
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	2,262,817
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	3,129
その他支出	0
支 出 合 計	10,841,970
国県補助金等	3,038,260
地方債発行額	4,591,725
長期借入金借入額	414,500
基金取崩額	157,941
その他収入	53,276
収 入 合 計	8,255,702
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,586,268

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,978
基金積立額	111,487
定額運用基金への繰出支出	714
地方債償還額	5,548,111
長期借入金返済額	△ 1,200,000
短期借入金減少額	500,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	44,962
支 出 合 計	5,010,252
国県補助金等	0
貸付金回収額	28,739
基金取崩額	13,993
地方債発行額	0
長期借入金借入額	△ 1,614,500
公共資産等売却収入	12,576
収益事業純収入	0
その他収入	40,382
収 入 合 計	△ 1,518,810
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,529,062

翌年度繰上充用金増減額	△ 99
当年度資金増減額	△ 55,952
期首資金残高	12,404,748
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	12,348,796